



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3104

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujibo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 梅本 茂夫

問合せ先 責任者 役職名 専務取締役 氏名 水野淳二郎

TEL (03) 3665 - 7606

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,539	5.4	1,174	24.5	852	33.2
16年 9月中間期	23,820	1.6	1,556	52.2	1,276	80.3
17年 3月期	48,640		3,256		2,747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	942	-	8.74	-
16年 9月中間期	1,076	66.5	9.97	-
17年 3月期	2,047		18.97	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 107,899,579 株 16年 9月中間期 107,928,569 株 17年 3月期 107,919,900 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	54,306	9,741	17.9	90.30
16年 9月中間期	58,489	9,568	16.4	88.66
17年 3月期	57,277	10,535	18.4	97.63

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 107,873,143 株 16年 9月中間期 107,923,703 株 17年 3月期 107,906,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,859	625	1,183	3,210
16年 9月中間期	2,807	544	3,276	3,572
17年 3月期	4,661	757	5,375	3,113

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	2,400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認されたとおり、平成17年9月1日付で主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行するとともに、商号を富士紡ホールディングス株式会社に変更した。

この結果、当フジボウグループは、富士紡ホールディングス株式会社（当社）及び子会社22社、関連会社1社によって構成され、事業は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、超精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、車輜、自動車部品の販売及びボーリング場の経営等を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ等は、次の通りである。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
繊維事業	紡績糸、編物、織物等	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、タイフジボウテキスタイル(株)、カフラス(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、タイフジボウテキスタイル(株)、三泰貿易(株)、カフラス(株)
	B.V.D.等二次製品	フジボウテキスタイル(株)、(株)敦賀フジボウアパレル、(株)サドソーイング、(株)中津フジボウアパレル、富士ケミクロス(株)、富士紡(常州)服装有限公司、ジンタナフジボウコーポレーション、カフラス(株)	フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウカタン(株)、富士ケミクロス(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股份有限公司、カフラス(株)
不織布事業	超精密加工用資材、不織布、合皮	フジボウ愛媛(株)	フジボウ愛媛(株)、富士ケミクロス(株)
化学工業品事業	化学工業製品	柳井化学工業(株)	柳井化学工業(株)
その他の事業	車輜、自動車部品		三泰貿易(株)
	電子機器製品	フジボウ電子(株)	フジボウ電子(株)
	衛生材料	フジボウテキスタイル(株)、富士ケミクロス(株)	フジボウテキスタイル(株)
	化成品	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)	フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、富士化工(株)
	ボーリング場等の経営		豊門商事(株)

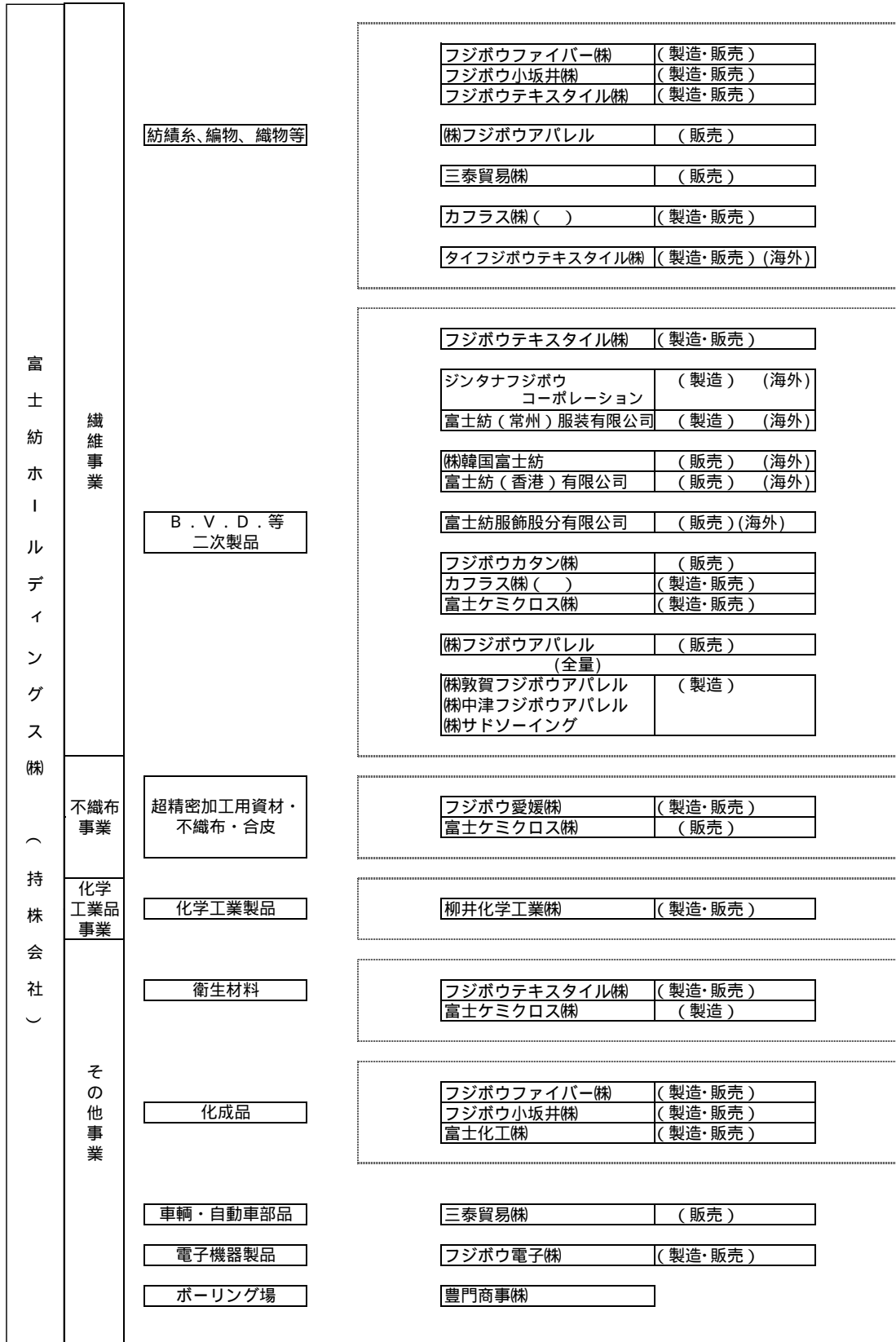
上記会社分割に伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)に吸収合併された。

以上の企業集団等について図示すると次の通りである。

(主要製品等)

(関係会社)



(注) 無印 連結子会社
関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、ヘルス&アメニティをテーマに、顧客のニーズに合った新しい価値を創造し、より豊かでより快適な生活を提案して、広く社会に貢献することを基本理念としています。

素材から一貫生産のメリットを生かしたアパレル事業に重点を置いた繊維事業、IT関連の超精密加工用研磨材を主とした不織布事業、医薬及び機能化学品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上と財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、業績の動向と将来の事業展開を総合的に勘案し、「株主利益の確保」と「企業体質の強化・事業拡大などのための内部留保の確保」をバランスよく実施することを利益配分の基本方針としております。株主への利益還元は経営の最重要課題として位置づけ、早期に長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施したいと考えております。

しかしながら、富士紡ホールディングス単体では累損を解消したとはいえ、連結上、まだ累損を抱えている現状では、不本意ではありますが配当できる状態ではありません。従って、当社の最重要課題は、早期に配当可能体質を確立し、復配を実現することにあります。

(3) 目標とする経営指標

当フジボウグループは、財務体質の強化を主眼に、累損の解消・借入金を200億円まで圧縮すること及び平成20年3月期には、売上高530億円、営業利益40億円、利益剰余金40億円を目標とした新3カ年中期経営計画を平成17年4月より推進しております。また、引き続き遊休不動産の売却促進を図り、資本効率の高い経営を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会でご承認いただきましたとおり、9月1日付けで社名を「富士紡ホールディングス株式会社」に変更するとともに、製販一体による意思決定の迅速化と経営責任の明確化を推し進めるため会社分割を行いました。紡績部門及び大分化成品部門は新設するフジボウファイバー株式会社に、スパンデックス部門及び小坂井化成品、ステンレス繊維、合成繊維、精製、芒硝部門は新設するフジボウ小坂井株式会社に、織物と編物部門及びレンシル系、コード系の営業部門は

子会社のフジボウテキスタイル株式会社にそれぞれ承継し、新 3 力年中期経営計画をスタートしました。その骨子は次の通りであります。

累損の解消

17 年度期間利益及び株主総会決議後、会社分割に伴う土地再評価差額金取崩し並びに法定準備金（資本準備金及び利益準備金）の取崩しにより累損を解消いたします。

繊維製品事業と不織布事業の徹底強化

素材から製品まで一貫する製造技術を生かし、B.V.D.を中心とした繊維製品事業に力点を置くとともに、ニッチながら開発力をもち市場ニーズにうまく適合、収益貢献度が大きい不織布事業を伸ばしてまいります。

海外拠点の活用によるコスト競争力の強化

タイの紡績・肌着縫製、中国のトランクス縫製・ニット生地染色加工等を有効に活用し、コスト削減に寄与させてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当フジボウグル - プは、経営の効率性の追求と健全性の確保を最大の目標としております。また、経営の透明性に注力し、可能な限り積極的なディスクロージャーに努めるとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図り、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努めております。

取締役の選任に当たっては、幅広い方面から選任することが最良と考えておりますが、当面は相応しい経歴を持ち、人格・識見に優れ、且つ健康・年齢の面で問題無く、現業を把握している者が良いと判断しております。

当社取締役及び監査役の報酬については、世間の水準並びに当社管理職の水準に照らし合わせた上で、合理的水準にあるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制とし、平成 17 年 6 月より執行役員制度を導入し、取締役 7 名、執行役員 11 名（内、取締役兼務者 7 名）監査役 4 名（内、社外監査役 2 名）の経営体制であります。

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会は常勤・非常勤監査役出席のもと原則月 1 回、経営会議は常勤監査役出席のもと原則月 2 回以上開催し、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めており、また、I R 委員会における検討を通して適時適正な開示に努めております。

また、当社の監査役会は原則月 1 回開催し、毎期の監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携を保ちながら、取締役会等への出席を含め、経営の適正な監査を行うとともに、随時必要な提言・助言並びに勧告を行っております。なお、社外監査役 2 名は当社及びグル - プ会社出身ではありません。

会計監査については、商法特例法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 田口茂雄、佐原和正、阪中 修

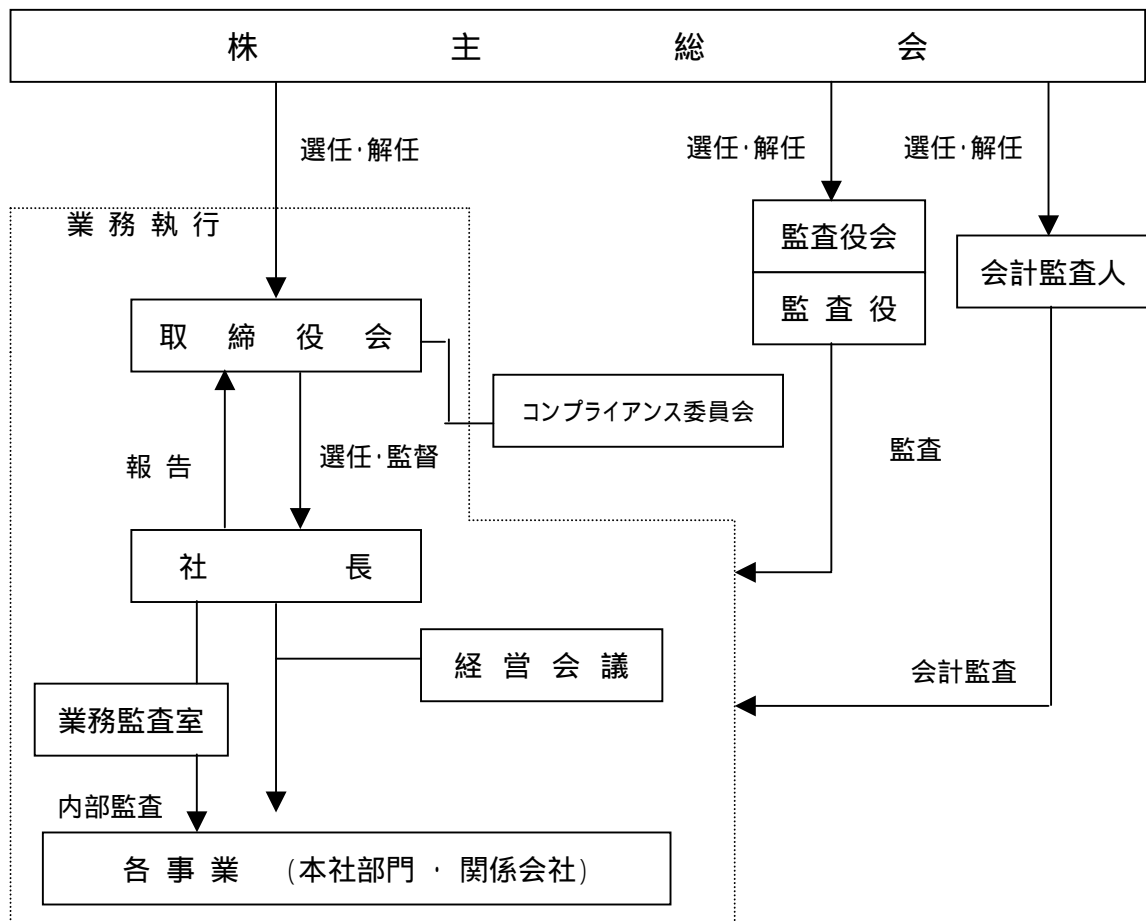
- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及び会計士補で構成されております。

また、経営諸活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、経営目標の効果的な達成に寄与することを目的に、取締役社長直轄の業務監査室を平成 17 年 4 月に設置いたしました。内部統制の充実については、今後の法改正の動向を視野に入れながら整備を進めてまいります。

なお、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、平成 9 年 12 月に社内倫理委員会を設置し、その後平成 14 年 2 月にコンプライアンス委員会に改組し、また、平成 16 年 6 月には企業倫理ホットラインを設置し、経営責任者が経営上の重要な情報を判断・処理できる体制を構築しております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概要)

当上半期のわが国経済は、原油高等の懸念材料もありましたが、企業収益の改善や企業の設備投資の増加並びに雇用情勢の改善などに支えられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方、フジボウグル - プの中核である繊維事業は、衣料品の輸入が高水準にあり、加えて原油価格上昇によるコストアップが価格に反映されない等、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当フジボウグル - プは累損の解消及びB・V・Dブランドのインナ - ウエアを中心とした繊維製品事業と精密加工用研磨材の不織布事業を柱とした新3カ年中期経営計画をスタートしました。当上半期のフジボウグル - プの売上高は前年同期比1,280百万円(5.4%)減収の22,539百万円で、経常利益は424百万円(33.2%)減益の852百万円となりました。これに特別利益として貸倒引当金戻入益及び投資有価証券売却益等で22百万円、特別損失として減損損失及び固定資産評価損等で2,259百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、中間純損益は2,019百万円減少し942百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

繊維事業

B・V・Dは、猛暑とクールビズが追い風となり特にVネックシャツ等のビジネスサポートシリーズが好調でした。また、スポーツアンダーウェアの**パワーアスリート**はテレビコマーシャルを中心とした広告キャンペーンが功を奏し、好調に販売を伸ばしました。一方、アウターウェアはオールドアメリカンのイメージで高感度の新企画を立ち上げました。なお、タイ、中国での海外生産は引き続き品質向上・コストダウン双方に貢献しています。

綿糸は、強撚糸、**レンシル**糸を中心とした特化素材の拡販及び細番手綿糸の安定的販売に努めました。また織物は、レディス向けと対米輸出が好調でした。ニットは、レディス向けの風合いを重視した特化加工の販売に努めました。

スパンデックスは、中国と韓国における設備増強により需給が失調し、価格が大幅にダウンしました。加えて原油価格上昇による原料代アップ及びファッショントレンドの変更等、極めて厳しい環境が続きました。

この結果、売上高は前年同期比1,378百万円(8.2%)減収の15,419百万円で、営業利益も329百万円(62.5%)減益の197百万円となりました。

不織布事業

シリコンウエハ - ・液晶ガラス及びハ - ドディスク用途の精密加工用研磨材は、パソコン、デジタル家電が好調に推移したのを背景に需要増となり順調に売上を伸ばすとともに、原油価格高騰に端を発する大幅な原材料費上昇を吸収するため、歩留向上等のコストダウンに努めました。

この結果、売上高は前年同期比 595 百万円(27.8%)増収の 2,734 百万円で、営業利益も 263 百万円(38.9%)増益の 939 百万円となりました。

化学工業品事業

前期まで安定的に受託生産をしてきた医薬中間体及び機能化学合成製品は、当上半期に入って取引先の在庫調整により稼働率が落ち、新規受注活動に専心しましたが、落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期比 1,227 百万円(50.8%)減収の 1,190 百万円となり、営業利益も 282 百万円(130.3%)減益の 65 百万円の損失となりました。

その他事業

車輜及び自動車部品の輸出は、主力輸出先ドミニカのペソ安も落ち着き、景気も上向く等環境面の回復もあり、順調に売上を伸ばしました。

熱融着繊維ジョイナーは増加しましたが、健康繊維は昨年ほどの水準には至りませんでした。また、化成品は、高級デジタルカメラ・自動車関連の好調を背景に売上を伸ばしましたが、電子機器製品は産業用基板が自動車関連等一部を除き不調に終わりました。

この結果、売上高は前年同期比 729 百万円(29.6%)増収の 3,195 百万円となりましたが、営業利益は 39 百万円(29.1%)減益の 96 百万円となりました。

(通期の見通し)

今期の見通しにつきましては、企業収益の改善や企業の設備投資の増加並びに雇用情勢の改善などに支えられ、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、一方、為替及び原油価格の先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当フジボウグル - プは新3カ年中期経営計画の実現に向け、アパレル事業はウォームビズに対応したビジネスサポートシリーズなどを、また研磨材等精密加工用資材事業は液晶ガラス・ハードディスク・シリコンウエハー用途等にそれぞれ拡販して、収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 48,000 百万円(前期比 1.3%減収)、経常利益 2,400 百万円(前期比 12.6%減益)、当期純利益 200 百万円を計画しております。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が 1,859 百万円増加しましたが、設備投資等により投資活動による資金が 625 百万円減少、借入金の圧縮により財務活動による資金が 1,183 百万円減少し、新規連結に伴い 33 百万円増加しましたが、前連結会計年度末比では 96 百万円減少の 3,210 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 947 百万円減少の 1,859 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失の計上並びに売上債権の減少及び仕入債務の減少などによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 81 百万円減少の 625 百万円となりました。これは、主として固定資産取得による支出が 677 百万円あったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 2,093 百万円減少の 1,183 百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	9 . 3 %	1 4 . 3 %	1 8 . 4 %	1 7 . 9 %
時価ベースの 自己資本比率	1 1 . 0 %	2 4 . 2 %	2 6 . 0 %	3 3 . 8 %
債務償還年数	6 . 4 年	5 . 7 年	5 . 6 年	6 . 8 年
インレスト・ガ レッジ・レシ オ	8 . 0	8 . 4	8 . 4	6 . 9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,584		3,230		3,126	
2. 受取手形及び売掛金	12,274		11,730		12,626	
3. たな卸資産	7,702		8,047		7,690	
4. その他	1,987		1,210		1,483	
貸倒引当金	72		42		54	
流動資産合計	25,476	43.6	24,177	44.5	24,873	43.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,645		3,564		3,564	
(2)機械装置及び運搬具	4,724		4,486		4,646	
(3)土地	22,597		20,357		22,562	
(4)その他	523	31,490	286	28,694	239	31,013
2. 無形固定資産		29		25		25
3. 投資その他の資産						
その他	1,532		1,443		1,412	
貸倒引当金	43	1,488	35	1,407	49	1,362
固定資産合計		33,009	56.4		30,128	55.5
繰延資産		3	0.0		1	0.0
繰延資産						
繰延資産		3	0.0		2	0.0
資産合計	58,489	100.0	54,306	100.0	57,277	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,351		7,450		8,214	
2. 短期借入金	23,006		18,423		19,999	
3. 未払法人税等	86		166		137	
4. 賞与引当金	527		588		561	
5. その他	1,753		1,693		1,626	
流動負債合計	33,725	57.7	28,321	52.2	30,539	53.3
固定負債						
1. 長期借入金	5,240		6,516		5,850	
2. 繰延税金負債			4,101		125	
3. 再評価に係る 繰延税金負債	7,811		2,980		7,796	
4. 退職給付引当金	1,970		2,416		2,158	
5. 連結調整勘定	5					
6. その他	130		210		240	
固定負債合計	15,158	25.9	16,224	29.9	16,171	28.2
負債合計	48,884	83.6	44,546	82.1	46,711	81.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	37	0.0	19	0.0	30	0.1
(資本の部)						
資本金	5,400	9.2	5,400	9.9	5,400	9.4
資本剰余金	1,063	1.8			1,063	1.9
利益剰余金	8,410	14.4	170	0.3	7,416	12.9
土地再評価差額金	11,381	19.5	4,342	8.0	11,359	19.8
その他有価証券評価差額金	161	0.3	236	0.4	168	0.3
為替換算調整勘定	24	0.0	55	0.1	32	0.1
自己株式	5	0.0	12	0.0	7	0.0
資本合計	9,568	16.4	9,741	17.9	10,535	18.4
負債、少数株主持分及び 資本合計	58,489	100.0	54,306	100.0	57,277	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,820	100.0	22,539	100.0	48,640	100.0
売 上 原 価	18,191	76.4	17,109	75.9	36,975	76.0
売 上 総 利 益	5,628	23.6	5,430	24.1	11,664	24.0
販売費及び一般管理費	4,071	17.1	4,255	18.9	8,408	17.3
営 業 利 益	1,556	6.5	1,174	5.2	3,256	6.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2		2		5	
2. 受 取 配 当 金	18		9		21	
3. 連結調整勘定償却額	5				10	
4. 為 替 差 益	31		71		62	
5. そ の 他	54	111	66	149	120	220
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	308		264		583	
2. 操 業 度 差 異			98			
3. そ の 他	83	391	109	472	146	729
経 常 利 益		1,276		852		2,747
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	11		15			
2. 固定資産売却益	11		0		14	
3. 投資有価証券売却益	25		6		117	
4. その他特別利益		48		22	164	296
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	101		30		298	
2. 固定資産評価損			2,027			
3. 減 損 損 失			158			
4. その他特別損失	31	133	42	2,259	32	331
税金等調整前中間(当期)純利益		1,191				2,712
税金等調整前中間純損失				1,385		
法人税、住民税及び事業税	60		121		124	
法人税等調整額	52	113	563	441	538	662
少 数 株 主 利 益		1				2
少 数 株 主 損 失				1		
中 間 (当 期) 純 利 益		1,076				2,047
中 間 純 損 失				942		

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		1,063		1,063		1,063
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
欠損てん補のための利益剰余金への振替額			1,063	1,063		
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,063				1,063
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		9,514		7,416		9,514
利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う増加高	2		108		2	
2. 欠損てん補のための資本剰余金からの振替額			1,063			
3. 土地再評価差額金取崩高	25		7,016		47	
4. 中間(当期)純利益	1,076	1,104		8,189	2,047	2,097
利益剰余金減少高						
中間純損失			942	942		
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,410		170		7,416

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失：)	1,191	1,385	2,712
2. 減価償却費	688	656	1,444
3. 減損損失	-	158	-
4. 連結調整勘定償却額	5	-	10
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)	72	25	84
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	121	249	309
7. 受取利息及び受取配当金	20	11	26
8. 支払利息	308	264	583
9. 為替差損益(差益：)	3	46	9
10. 投資有価証券評価損	-	7	0
11. 投資有価証券売却益	25	6	117
12. 固定資産評価損	-	2,027	-
13. 固定資産売却益	11	0	14
14. 固定資産処分損	101	30	298
15. 売上債権の増減額(増加：)	348	1,115	3
16. たな卸資産の増減額(増加：)	89	203	111
17. 仕入債務の増減額(減少：)	111	696	79
18. その他	359	82	43
小 計	3,182	2,215	5,324
19. 利息及び配当金の受取額	20	11	26
20. 利息の支払額	295	271	555
21. 法人税等の支払額	99	96	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	1,859	4,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	669	677	1,166
2. 有形固定資産の売却による収入	111	38	180
3. 投資有価証券の取得による支出	3	4	7
4. 投資有価証券の売却による収入	45	34	270
5. 貸付けによる支出	33	17	40
6. 貸付金の回収による収入	5	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	625	757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	2,234	2,223	5,789
2. 長期借入による収入	200	2,985	2,500
3. 長期借入金の返済による支出	1,241	1,900	2,382
4. 社債の発行による収入	-	-	300
5. 社債の償還による支出	-	30	-
6. 少数株主への配当金の支払額	-	10	-
7. その他	1	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,276	1,183	5,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,011	63	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,570	3,113	4,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	33	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,572	3,210	3,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

フジボウ愛媛(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、柳井化学工業(株)

当社は、平成17年9月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行した。これに伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。フジボウ和歌山(株)については、合併時までの損益計算書のみ連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 富士紡績(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったスプレイ化学(株)は、平成17年9月1日付で商号を富士紡績(株)に変更している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富士紡績(株))及び関連会社(カフラス(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの中間決算日は、平成17年6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用している。

デリバティブ取引……時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、うち1社は定率法(建物は定額法)を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費……在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。

また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。

（5）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

為替予約及び通貨オプション

（ヘッジ対象）

借入金の金利

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前中間純損失が158百万円増加している。

表示方法の変更

「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間まで、固定負債「その他」として表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5超となったため区分掲記することとした。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額		40,640 百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	25,110 百万円
	投資有価証券	81 百万円
3. 偶 発 債 務	債務保証	25 百万円
4. 受取手形割引高		29 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料	802 百万円
運賃及び保管料	998 百万円
広告宣伝費	479 百万円

2. 特別利益のうち主要な費目の内容

投資有価証券売却益 6 百万円は、大日本塗料(株)ほか 1 銘柄の株式の売却益である。

3. 特別損失のうち主要な費目の内容

固定資産処分損 30 百万円は、土地売却損 1 百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損 29 百万円である。

固定資産評価損 2,027 百万円は、平成 17 年 9 月 1 日付の当会社分割に伴い、分割承継法人に移転する土地についての評価損である。

4. 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	静岡県駿東郡	117
		奈良県大和高田市	40

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記土地は、紡績工場跡地及び倉庫跡地であり、当中間連結会計期間期首においては遊休状態となっている。それぞれの保有会社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日)

現金及び預金勘定	3,230 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	19
現金及び現金同等物	<u>3,210</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,798	2,138	2,417	2,465	23,820		23,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	8		46	70	(70)	
計	16,814	2,146	2,417	2,512	23,890	(70)	23,820
営業費用	16,287	1,471	2,200	2,376	22,335	(71)	22,263
営業利益	527	675	216	135	1,555	1	1,556

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,419	2,734	1,190	3,195	22,539		22,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	5		38	58	(58)	
計	15,434	2,739	1,190	3,233	22,598	(58)	22,539
営業費用	15,236	1,800	1,255	3,137	21,430	(66)	21,364
営業利益又は営業損失()	197	939	65	96	1,167	7	1,174

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,660	4,381	4,500	5,097	48,640		48,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	12		102	154	(154)	
計	34,699	4,393	4,500	5,200	48,794	(154)	48,640
営業費用	33,346	2,965	4,250	4,977	45,540	(156)	45,383
営業利益	1,352	1,428	249	222	3,253	2	3,256

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

セグメントの区分表示の変更

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「自動車関連事業」は、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の各々について、その合計額の10%未満のため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は、1,128百万円、営業利益は21百万円である。

各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、衛生材料、ホーリング場の経営

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	97	62	35	120	59	61	127	76	51
有形 固定資産 (その他)	238	157	81	216	106	109	215	134	81
無形 固定資産	336	63	273	482	138	343	388	98	290
合 計	673	283	389	819	305	514	731	308	423

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1年内	122	149	129
1年超	266	364	293
合 計	389	514	423

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料	59	74	130
減価償却費 相当額	59	74	130

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	391	666	274

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	129

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	264	664	400

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	120

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	262	548	285

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨オプション取引			
売建プット 米ドル	1,796 (54)	85	31
合計			31

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載している。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	9,025	△ 6.0%
不織布事業	2,599	26.8%
化学工業品事業	1,184	△ 48.6%
その他事業	1,113	14.9%
合計	13,923	△ 6.7%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
不織布事業	2,422	37.7%	400	109.3%
化学工業品事業	—	△ 100.0%	1,616	△ 32.1%
その他事業	737	63.3%	96	222.9%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 化学工業品事業の受注高の減少は、取引先の在庫調整により受注高が大幅に減少したためである。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	15,419	△ 8.2%
不織布事業	2,734	27.8%
化学工業品事業	1,190	△ 50.8%
その他事業	3,195	29.6%
合計	22,539	△ 5.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。

なお、当中間連結会計期間から富士化工㈱を連結の範囲に含めたため、その他事業の実績が増加している。